

(5) 第4編 くらし

第1章	魅力ある都市空間が形成されたまち	174
第2章	交通ネットワークが整ったまち	180
第3章	人にやさしい住まい・住環境が形成されたまち	186
第4章	地球や自然を大切にするまち	192
第5章	生活環境に配慮したまち	198
第6章	ごみのないきれいなまち	206
第7章	資源が循環する環境にやさしいまち	210

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】都市整備部・産業経済部・環境部

施策名	(第4編第1章) 魅力ある都市空間が形成されたまち
-----	------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
環境負荷が少なく、多様な世代が快適で魅力ある都市生活を身近なまちなかで送ることができる「コンパクトな都市づくり」を目指します。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
現在の景観を満足と思う市民の割合	目標値 (%)	67.0	74.0	75.0	76.0	全体の7割強を目指す。 [現状値：66%(H27年度実績)]
	実績値 (%)	73.7	74.0	75.8	82.2	
	達成度 (%)	110.0	100	101.1	108.2	
魅力ある都市空間が形成され住みやすいと思う市民の割合	目標値 (%)	-	-	62.0	70.0	「大牟田市都市計画マスタープラン・立地適正化計画」策定に係る市民アンケート調査結果を基に目標値を設定 [現状値：57.8%(H28年調査)]
	実績値 (%)	-	-	71.4	73.7	
	達成度 (%)	-	-	115.2	105.3	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

<p>(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本施策の成果指標については、景観形成推進事業における熱気球係留体験や景観発見ツアー、さらには、緑化推進事業や新たな公園ボランティア活性化事業などの各構成事業の取組みが着実に進められたことにより、都市空間の魅力が向上し、目標値が達成できました。しかし、コンパクトな都市づくりの核となる新栄町駅前地区市街地再開発事業において、スケジュールに遅れが生じています。 中心市街地では、タウンマネージャーの活動や、街なかストリートデザイン事業、まちづくり基金事業、大牟田商工会議所と実施している創業塾などの取組みにより空き店舗への新規出店が進んでおり、中心市街地の魅力向上につながっていると考えます。 「大牟田市空き地及び空家等の適正管理に関する条例」に基づき空き地の適正管理を推進し、R元年度の苦情解決率は87.8%とH30年度(83.7%)より高くなりました。 要因としては、空き地等の除草・剪定の助言や依頼と併せて条例に関するチラシの配布や広報おむた等による周知、啓発を行った効果によるものと考えられます。一方で、依然として所有者等の管理意識の不足等により、毎年同じ場所の苦情がある状況も続いています。
<p>(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)</p> <ul style="list-style-type: none"> 景観形成推進事業や緑化推進事業については、成果指標における達成状況を踏まえ、実施事業の検証及び見直しを行いながら継続的に取り組むことが、魅力ある都市空間の形成につながると考えます。 新栄町駅前地区市街地再開発事業については、現時点において、民間事業者からの事業参画の意向が示されていないことから、事業スケジュールに遅れが生じましたが、本市の中心市街地活性化に寄与する重要な事業であることから、今後も引き続き支援を行います。 (都市整備部長 鷺海 博) 魅力ある中心市街地の形成に向けて、引き続き、大牟田商工会議所、タウンマネージャー、商店街組織等と連携し、空き店舗の解消やイベント開催による街なかのにぎわい創出に取り組みます。 (産業経済部長 湯村 宏祐) 空き地等の適正管理を推進していくことが、周辺環境と調和した良好な景観の形成につながることから、所有者等に対する周知・啓発や意識の醸成の向上に今後も継続して取り組みます。 (環境部長 黒田 省二)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R元目標 R元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 土地利用の計画的な誘導と利用促進							
1	地籍調査事業	国土調査室	調査面積(事業進捗率)	km ²	4.37(15.2%) 4.38(15.4%)	順調	継続
[視点2] 良好な都市景観の形成							
2	景観形成推進事業	都市計画・公園課	現在の景観を満足と思う市民の割合	%	76.0 82.2	順調	継続
3	【重点】空き地の適正管理推進事業	環境保全課	苦情解決率	%	100 87.8	やや遅れ	改善
[視点3] 良好な市街地の形成							
4	中心市街地環境整備事業	産業振興課	商店街の空き店舗数	店	76 79	やや遅れ	終了
5	(再掲)中心市街地賑わい創出事業	産業振興課	歩行者通行量	人	5,516 5,308	順調	継続
6	(再掲)タウンマネージャー設置事業	産業振興課	中心市街地の空き店舗への出店数	店	4 6	順調	継続
7	(再掲)まちづくり基金事業	産業振興課	実施事業数	件	39 15	遅れ	継続
8	【重点】新栄町駅前地区市街地再開発事業	市街地整備課	市街地再開発事業の進捗段階	段階	2段階 2段階	遅れ	改善
[視点4] 緑豊かで快適な都市環境の創出							
9	【重点】公園ボランティア活性化事業	都市計画・公園課	公園ボランティア新規加入・登録数	件	10 16	順調	継続
10	緑化推進事業	都市計画・公園課	緑化意識向上率	%	80.0 88.9	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	地籍調査事業	決算額	65,001
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新開町、西新町、岬町、健老町、北磯町、大字手鎌の一部において、4.38 km²の調査を実施しました。 ①一筆地調査（境界確認）に必要な図面作成 2.58 km²（1年目工程） ②一筆地調査・一筆地測量 1.41 km²（2年目工程） ③地積測定・地籍図及び地籍簿の作成 0.39 km²（3年目工程） 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R元年度は、地籍調査事業負担金（国、県からの補助金）の交付率が増加したため、予定どおり事業を実施することができました。今後、負担金の交付率が減少することが考えられることから、財源の確保が必要です。 ・円滑に事業を実施するには、市民の理解と協力が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査事業は、多くの費用や労力と時間がかかる事業です。今後も、「大牟田市国土調査基本計画」に基づき計画的に調査を進めるとともに、国・県に対する負担金の要望、市の事業費の確保を行いながら事業に取り組みます。なお、R2年度の国の国土調査事業十箇年計画の改定に伴い、本市の計画を見直します。 ・広報おおむたやホームページを活用した地籍調査に関する情報発信を行い、市民周知を進めます。 		

2	事業名	景観形成推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画に基づき、景観資源について知り、学び体験できる取組みの一つとして、熱気球係留体験や景観発見ツアーを実施し、募集人員を越える応募がありました。 ・景観はがき絵については、300点を超える応募があり、応募作品の展示や投票を行い、優秀作品の中から景観カレンダーや小学生用の下敷きを作成し、配布しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・景観啓発事業の応募者数は前年度に比べ増加したものの、若い世代の応募が少ないため、より市民の関心を引くような事業の内容や市民周知の手法の検討が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な景観形成を支える市民意識の醸成を図るため、実施事業の検証及び見直しを行いながら、継続して実施します。 ・若い世代の応募を増やすため、現在行っている広報おおむたやホームページへの掲載に加え、SNSを活用した周知を行います。 		

3	事業名	【重点】空き地の適正管理推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	--------------------------------	--	--

4	事業名	中心市街地環境整備事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田商工会議所に配置されたタウンマネージャーの活動や、街なかストリートデザイン事業、まちづくり基金事業の店舗改修補助等により、一体的に空き店舗の解消に取り組みました。こうした取組みにより、R元年度は中心市街地の空き店舗に12店舗が新規出店しました。指標としている3商店街（新栄町商店街、銀座通商店街、築町商店街）の空き店舗数については、出店等による減少が5件、閉店による増加が4件であったため、結果として空き店舗数は前年度から1減の79店舗となり、目標値には届きませんでした。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗への出店は進んでいますが、老朽化が進んだ空き店舗や、所有者が自身の年齢や相続者の不在などの理由で処分（譲渡や売却）を望んでいる空き店舗など、活用困難な空き店舗が残ってきています。このため、物件や所有者の状況を丁寧に把握し、取扱いや方向性を一つ一つ整理していく必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地環境整備事業は、魅力ある中心市街地の形成に向けて中心市街地の空き店舗の解消に取り組む事業であり、中心市街地賑わい創出事業、タウンマネージャー設置事業、まちづくり基金事業等を統合的にまとめたものとして位置付けていました。しかし、個別の事業もそれぞれアクションプログラムに位置付けているため、評価・検証を効率的に行う観点から、R2年度からの第6次総合計画では、個別の事業のみアクションプログラムに掲載することとし、中心市街地環境整備事業については、R元年度で終了することとしました。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	中心市街地賑わい創出事業【再掲：第2編第3章 視点4参照】
---	-----	-------------------------------

6	事業名	タウンマネージャー設置事業【再掲：第2編第3章 視点4参照】
---	-----	--------------------------------

7	事業名	まちづくり基金事業【再掲：第2編第3章 視点4参照】
---	-----	----------------------------

8	事業名	【重点】新栄町駅前地区市街地再開発事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------------

9	事業名	【重点】公園ボランティア活性化事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

	事業名	緑化推進事業	決算額	—
10	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・春の緑化推進運動や秋の都市緑化月間等、様々な緑化啓発イベントを開催しました。 ・イベント参加者のアンケート結果からも、イベントを通じた緑化啓発によって、市民の意識向上に繋がっているものと考えます。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い世代を対象に緑化推進に係る啓発を行う必要がありますが、若い世代の参加が少ない状況です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代の参加を増やすため、現在行っている広報おおむたやホームページへの掲載に加え、SNSを活用した周知を行います。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		空き地の適正管理推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
苦情解決率	目標値 (%)	100	100	100	100	広報等により所有者等の空き地の適正管理に関する意識を高めるとともに、所有者等に対し粘り強く働きかけ、全件解決に努めます。
	実績値 (%)	94.4	88.4	83.7	87.8	
	達成度 (%)	94.4	88.4	83.7	87.8	

事業の実施状況

- ・ 空き地等の雑草・立木の苦情・相談に対しては、現地調査を行った後に、必要に応じて所有者等に除草や枝等の剪定の助言・依頼（372件）を行うとともに、条例に関するチラシを配布しました。
- ・ 空き地等の適正管理のために、草刈機の無料貸出（262件）や剪定業者の紹介を行いました。

決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	300 千円					300
(次年度への繰越)	千円)					

課題

- ・ 土地所有者等の管理意識の希薄化や高齢化、新たな相続者の条例内容の認識不足等が考えられます。
- ・ 苦情解決率向上には、土地所有者等に土地の適正管理に対する意識醸成をどのように図っていくか、また、所有者等の連絡先不明の件数をいかに減らしていくかが課題です。

今後の方向性(具体策)

- ・ 前年度の未対応者に対して、継続的な助言・依頼と適正管理の周知徹底を図ります。
- ・ 助言・依頼時に、文書と併せて条例に関するチラシの配布を継続し、周知・啓発を図ります。
- ・ 市外居住の所有者等へ適正管理に関するリーフレットを送付し、意識醸成を図ります。

事業名		新栄町駅前地区市街地再開発事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
市街地再開発事業の進捗段階	目標値(段階)	2段階	3段階	4段階	2段階	1段階:実現性等確認、方向性決定 2段階:推進計画策定、都市計画決定、地区再生計画策定(R元) 3段階:事業計画策定、組合設立認可 4段階:権利変換計画策定・同計画認可 5段階:建築工事(概ね3カ年度) 6段階:組合解散・清算手続 (R元年度から設定根拠に項目追加)
	実績値(段階)	2段階	3段階	—	2段階	
	達成度 (%)	100	80	—	50	

事業の実施状況

- ・ R元年度は、H31年2月に建設業務代行者1社との基本協定が解除されたため、事業スケジュールの見直しを行ったことから2段階の新たな目標値として、地区再生計画の策定を設定しました。
- ・ 地区再生計画策定業務では、民間事業者へのアンケートやヒアリングにより、地区の課題や施設需要の把握に努め、施設計画等の検討を行っています。しかし、民間事業者の事業参画を促すために必要な施設のテーマ設定等に時間を要したため、引き続き再開準備組合等と協議を行い、R2年度に計画策定を行います。

決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	316 千円					316
(次年度への繰越)	14,200 千円)					

課題

- ・ 事業の推進には民間事業者の事業参画が必要不可欠ですが、現時点では参画の意向が示されていないことから、全体的にスケジュールの遅れが生じています。このため、民間事業者が参画しやすい建物用途を検討するなど、事業再構築の取組みが必要です。

今後の方向性(具体策)

- ・ 本事業は、施行主体の再開準備組合が事業実施に向け取り組まれていること、また中心市街地の活性化に寄与する重要な事業であることから、引き続き事業への支援と併せ、準備組合に対する指導・助言を行います。
- ・ R2年度以降については、事業再構築のスケジュールに合わせ、目標値の変更を行います。

事業名		公園ボランティア活性化事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
公園ボランティア新規加入・登録数	目標値(件)	-	-	-	10	2つ取組みに対し、年間計10以上の公園ボランティア新規加入・登録を達成する。
	実績値(件)	-	-	-	16	
	達成度(%)	-	-	-	160.0	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・R元年度に創設したみんなの公園サポーター制度には、10団体の加入があり、公園愛護会への新規加入6団体と合わせ、目標を上回る16団体の加入がありました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	3,793 千円					3,793
(次年度への繰越)						千円)
課 題						
<ul style="list-style-type: none"> ・公園ボランティア団体の新規加入がある一方で、高齢化等の理由により退会される団体もあり、団体数の維持・確保が課題です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会や、企業、民間団体に対し、公園ボランティア制度の周知・啓発を行い、公園ボランティア団体数の維持に取り組めます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】都市整備部

施策名	(第4編第2章) 交通ネットワークが整ったまち
-----	----------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

安全で快適な道路環境を確保するとともに、鉄道、バス、旅客船等を活かした利便性の高い交通ネットワークが整ったまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
有明海沿岸道路整備による佐賀空港までの移動時間	目標値(分)	50	45	45	45	有明海沿岸道路の整備進捗(徳益 I.C~柳川西 I.C 間約4.5 km)に伴う移動時間の短縮を目標とする。 [現状値: 50 分(H26 年度実績)]
	実績値(分)	50	45	-	-	
	達成度(%)	100	100	-	-	
橋梁長寿命化修繕計画における整備進捗率	目標値(%)	-	-	33.0	38.0	修繕が完了した橋梁数により進捗率を算定する。 [現状値: 10.0%(H28 年度実績)]
	実績値(%)	-	-	33.0	39.0	
	達成度(%)	-	-	100	102.6	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・ 広域道路網の充実に向け、地元協議や関係機関との調整を行い、国及び県による道路事業の促進を図りました。
- ・ 安全で安心な道路空間の確保に向け、橋梁等について計画的な点検や整備を行い、道路の安全性確保に取り組みました。
- ・ 大牟田市地域公共交通網形成計画に基づき、路線バス等の公共交通網を維持するため、赤字となっているバス路線3路線に対し、補助を行いました。
- ・ 利用促進の一環として、小学校低学年を対象に、路線バスへの興味を深めてもらうためのバス教室を実施しました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・ 今後も国及び県による道路事業の計画的な整備に向け、国及び県に対して要望を行うとともに、快適性や利便性向上のため、国及び県と連携して交通ネットワークの充実に取り組みます。
- ・ H30年度までに実施した橋梁点検の結果を踏まえ見直した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、より効果的な修繕を行い、今後も道路の安全性確保を図ります。
- ・ 地域公共交通網形成計画に基づき、路線バス等の公共交通の利用促進を図り、公共交通網の維持・確保に取り組みます。

(都市整備部長 鴛海 博)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R元目標 R元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 地域活力を向上させる広域道路網の充実							
1	【重点】有明海沿岸道路等国・県道整備促進事業	国県道路対策室	南関大牟田北線の整備	段階	3段階 2段階	やや遅れ	継続
[視点2] 安全で安心な道路空間の確保							
2	道路新設改良事業	土木建設課	工事延長	m	1,500 3,116	順調	継続
3	【重点】橋梁長寿命化事業	土木建設課	橋梁長寿命化修繕計画における整備率	%	38 39	順調	継続
4	【重点】大牟田駅連絡橋改修事業	土木建設課	連絡橋改修事業の進捗段階	段階	3段階 3段階	遅れ	継続
5	道路施設定期点検	土木管理課	橋梁等点検率	%	100(82施設) 100(82施設)	順調	継続
[視点3] 多様な交通手段の確保							
6	【重点】路線バス運行対策事業	国県道路対策室	バス教室の参加人数	人	210 202	順調	継続
7	生活交通支援事業	国県道路対策室	平均乗車密度	人/便	3.5人以上 4.2	順調	継続
8	新大牟田駅駐車場対策事業	国県道路対策室	民間活力も含めた駐車場の確保	-	民間事業者との連携による駐車場の維持 民間事業者との連携による駐車場の維持	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】有明海沿岸道路等国・県道整備促進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------------

2	事業名	道路新設改良事業	決算額	207,690
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R元年度の道路改良工事は、天領町2丁目諏訪町3丁目線外5路線、側溝改良工事は下方貝ノ上線外12路線、舗装改良工事は浅牟田町浜田町線外9路線の合計29路線の整備を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は上回ったものの限られた予算の中で対応していることから、市民の要望を受けてから整備までに期間を要する状況です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算の中で市民からの整備要望に応じていくため、今後も引続き緊急性・必要性を考慮した優先順位の検討を行うとともに、コストの縮減を図ります。 		

3	事業名	【重点】橋梁長寿命化事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

4	事業名	【重点】大牟田駅連絡橋改修事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------

5	事業名	道路施設定期点検	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・道路法施行規則第4条の5の6の規定に基づき道路施設の定期点検を実施しています。R元年度からR5年度までの5ヶ年で481施設の点検をする計画としており、R元年度は82施設の点検を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・点検事業に必要な予算は、社会資本整備総合交付金事業を活用しておりますが、今後、交付率の減少も考えられることから、財源確保が課題です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も有利な財源を活用しながら、継続して点検を行い、道路施設の安全性確保に取り組めます。 		

6	事業名	【重点】路線バス運行対策事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

7	事業名	生活交通支援事業	決算額	1,361
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 生活交通支援として、倉永地区のバス運行支援を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通空白地域における新たな生活交通支援が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き、倉永地区の運行支援を行い、住民の利便性確保に取り組みます。 公共交通空白地域の解消に向けた実証実験を実施します。 		

8	事業名	新大牟田駅駐車場対策事業	決算額	1,351
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 駐車容量の確保のため、民間事業者と連携し、駐車場を維持しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 適正な駐車容量を確保するため、定期的に利用状況を確認する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 利用状況に応じた駐車容量確保のため、民間事業者と連携し、駐車場の維持を行い、駅利用者の利便性向上に取り組みます。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		有明海沿岸道路等国・県道整備促進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
南関大牟田北線の整備	目標値(段階)	1段階	2段階	2段階	3段階	1段階：整備手法の決定
	実績値(段階)	1段階	2段階	2段階	2段階	2段階：測量設計(2年間)
	達成度(%)	100	100	70	70	3段階：用地取得等
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・南関大牟田北線（岩本交差点から四箇地区）の整備に向けて、道路詳細設計や地質調査等を行いました。 ・大牟田高田線（茶屋の原工区）の整備に関して、県との調整を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	600 千円					600
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・南関大牟田北線（岩本交差点から四箇地区）のトンネル設計業務等に伴う地元調整に時間を要している状況です。 ・大牟田高田線（茶屋の原工区）の整備に関して、地元合意に至っていないのが課題です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・南関大牟田北線（岩本交差点から四箇地区）の用地測量に係る地元説明会の開催に向けて、調整を図ります。 ・大牟田高田線（茶屋の原工区）の整備に関し、地元合意に向けて、県と地元の調整を図ります。 						

事業名		橋梁長寿命化事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
橋梁長寿命化修繕計画における整備率	目標値(%)	11	20	33	38	修繕が完了した橋梁数により進捗率を算定します。
	実績値(%)	10	16	33	39	
	達成度(%)	90.9	80.0	100	102.6	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度からの繰越で実施していた栄橋と、諏訪橋外5橋の修繕が完了しました。 ・諏訪南2号橋外5橋の補修設計を行いました。 ・橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	126,822 千円					
(次年度への繰越	27,544 千円)	67,915		54,200		4,707
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・河川や水路に架かる橋梁は出水期（6月～9月）に工事ができず、施工時期が10月～5月に限られるため、修繕規模によっては年度内に適正な工期が確保できない場合があります。 ・予防保全型の管理を行うことで費用の平準化を図り、継続的に橋梁の安全性を維持していく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・適正な工期を確保するため一部の橋梁で繰越しを行い、確実な修繕の実施を図ります。 ・H30年度までに実施した橋梁点検の結果を踏まえて見直した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、適切な時期に効果的な修繕を行い、今後も道路の安全性確保を図ります。 						

事業名		大牟田駅連絡橋改修事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
連絡橋改修事業の進捗段階	目標値(段階)	1段階	2段階	3段階	3段階	1段階(計画協議)
	実績値(段階)	1段階	2段階	3段階	3段階	2段階(測量・設計)
	達成度(%)	100	80	30	8	3段階(工事)
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・工事材料(高力ボルト)が全国的に需給ひっ迫した影響により、本体工事の着手が遅れていましたが、材料の納入の見通しがたったことから、JR九州と締結している工事の基本協定について期間を1年延長し、R元年10月に準備工や塗装工、R2年2月に本体工事に着手しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	39,351 千円	21,571		16,500		1,280
(次年度への繰越)	446,089 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・工事材料の入手困難により着手が遅れたため、R元年度は目標値を大きく下回りましたが、JR九州との工事の基本協定の期間をR2年度まで延長し、工期の確保を図りました。今後は、工事の本格化に向け、市民や連絡橋利用者へ理解を得ながら、安全確保を図る必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・工事の委託先であるJR九州と協議・連携し、R2年度内の工事完成に向け取り組みます。 ・工事の本格化に向け、事前に市民や利用者に案内を行い、工事中の安全確保を図ります。 						

事業名		路線バス運行対策事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
バス教室の参加人数	目標値(人)	-	-	-	210	H27、28年度の平均値
	実績値(人)	-	-	-	202	
	達成度(%)	-	-	-	96.2	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・路線バスの運行において、利用者の減少により赤字となっている3路線に対し、補助を行いました。 ・公共交通マップを作成し、市民が多く利用される施設に配布しました。 ・路線バスの利用促進のため、小学校5校においてバス教室を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	24,257 千円	250				24,007
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の減少と燃料費の高騰による運行経費の増加により、補助額が増加していることが課題です。 ・利用者の増加につながる利用促進の取組みが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通網形成計画に基づき、バス事業者と連携し、今後も引き続き、路線バスの利用促進を図るとともに、将来の公共交通網を総合的に判断し、より良い公共交通体系の構築に取り組みます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】都市整備部

施策名	(第4編第3章) 人にやさしい住まい・住環境が形成されたまち
-----	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
誰もがずっと住みたいと思える、人にやさしい住まい・住環境が形成されたまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
市営住宅における住民同士の見守り活動実施団地数	目標値(件)	2	3	4	5	計画期間中に4件増を目標とする。[現状値:1件(H27年度までの実績)]
	実績値(件)	2	3	4	5	
	達成度(%)	100	100	100	100	
老朽危険家屋等除却促進事業による除却件数	目標値(件)	82	104	126	148	計画期間中に88件増を目標とする。[現状値:60件(H27年度までの実績)]
	実績値(件)	81	105	136	158	
	達成度(%)	98.8	100.9	107.9	106.8	

2. 実行(Do)→構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 本施策の成果指標については、構成事業の一部で目標を下回る事業がありましたが、指標となる目標値は達成することができました。 市営住宅における住民同士の見守り活動実施団地数は、建替事業が進んでいる団地のコミュニティ再生に向けて取り組んだことで、R元年度も新たな自治会が発足しました。 老朽危険家屋等除却促進事業による除却件数は、目標148件に対し実績値158件と、目標を達成することができました。空家特措法及び適正管理条例に基づく措置、所有者等へのきめ細やかな相談対応を実施したことが要因です。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> 人にやさしい住まい・住環境の形成には、ソフト面とハード面の事業を関係機関と協働して推進していくことが重要です。 ソフト面では、住宅確保要配慮者に対する住宅セーフティネット構築に取り組みます。市営住宅の適正管理、入居者及び周辺住民のコミュニティの活性化等のほか、新たな仕組みづくりに取り組みながら「住みよかネット」の登録件数及びマッチング件数の増加を目指します。 ハード面では、市営住宅の計画的な建替えや改善工事を行い、良質なストック形成と長寿命化に取り組みます。 空家対策には、予防、利活用及び適正管理に関する取組みが重要です。 予防では、現在住んでいる住宅や実家などが空家になる前に、所有者等が自ら行動するための意識啓発として、市民向けセミナーや地域住民を対象とした座談会を開催します。 利活用では、空家の流通を支援する取組みや住宅ストック改善など、空家等が積極的に利活用される仕組みづくりを行います。 適正管理では、法及び条例による措置に加え、老朽危険家屋等除却事業により所有者等への支援を行います。
(都市整備部長 鴛海 博)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 住宅セーフティネットの充実							
1	【重点】高齢者等の円滑な居住確保促進事業	建築住宅課	居住支援協議会における契約件数	件	4 1	遅れ	改善
2	市営住宅コミュニティ活性化支援事業	建築住宅課	リーダー育成講習会延べ参加者数	人	25 49	順調	継続
[視点2] 空家対策							
3	【重点】空家等対策推進事業	建築住宅課	老朽危険家屋等除却促進事業による除却件数	件	148 158	順調	継続
[視点3] 市営住宅の適正な管理と良質なストック形成							
4	【重点】東部地区市営住宅建替事業	建築住宅課	2期本体工事の進捗率(事業費ベース)	%	100 100	順調	継続
5	既設公営住宅・改良住宅改善事業	建築住宅課	住環境を改善した団地数	団地	1 1	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】高齢者等の円滑な居住確保促進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------------

2	事業名	市営住宅コミュニティ活性化支援事業	決算額	496
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 自治会によるコミュニティが継続できる組織づくりには、団地内のリーダーの育成が必要であることから、自治会長等を対象とした自治会・管理人研修会を開催しました。 25団地の内、9団地で定期的なサロン活動が行われています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> サロン活動実施団地の増加と住民主体による継続したサロン運営が課題です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> R元年度は関係機関の協力もあり、スムーズなサロン運営ができました。住民主体で意欲的な活動も見られましたが、サロン活動を継続するには、運営やリーダー育成などの支援が必要であるため、R2年度も引続き関係機関との連携及びリーダー育成に取り組みます。 		

3	事業名	【重点】空家等対策推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------

4	事業名	【重点】東部地区市営住宅建替事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

5	事業名	既設公営住宅・改良住宅改善事業	決算額	61,238
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の長寿命化及び良質なストック形成のため改善工事を行っており、令和元年度は市営吉野さくら住宅の外壁等の改善工事を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 入居者の居住性向上や施設の長寿命化等を目的に実施していますが、入居者にとっては、家賃の増加による負担等も発生することから、入居者の理解と協力が不可欠です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 今後も入居者の理解や協力を得ながら、大牟田市市営住宅長寿命化計画に基づき計画的に市営住宅の改善工事を進め、市営住宅の長寿命化及び良質なストック形成を図ります。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		高齢者等の円滑な居住確保促進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
居住支援協議会における契約件数	目標値(件)	-	-	4	4	契約件数については、3ヶ月ごとに1件を目標とします。 ※H30年度より指標を変更
	実績値(件)	-	-	2	1	
	達成度(%)	-	-	50.0	25.0	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅情報システム「住みよかネット」への登録：4件 ・住宅確保要配慮者からの相談対応：87件 ・住宅確保要配慮者向けの入居支援（住宅情報システムの掲載物件との契約）：1件 ・無料相談会や市民向けセミナーの開催 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・空家を提供する側の条件と借り手側のニーズに隔たりが見受けられることから、現行制度の検証が必要です。 ・住宅確保要配慮者は、住まいを含めた生活に関する不安や課題が多岐にわたることから、課題解決に向けた支援体制の充実と継続した入居支援が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅確保要配慮者に戸建ての空家を提供する現行制度の課題を分析するとともに、不動産事業者等と連携して、住宅確保要配慮者が入居可能な借家（アパートや施設の空き室）の提供など、新たな仕組みの構築に着手します。 ・住宅確保要配慮者への住まいに関する支援について、関係機関との連携を強化し継続した支援を行います。 						

事業名		空家等対策推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
老朽危険家屋等除却促進事業による除却件数	目標値(件)	82	104	126	148	H27年度末までに60件の除却実績があり、計画期間中は毎年22件ずつ除却を促進するため、R元年度末の目標値を148件と設定します。
	実績値(件)	81	105	136	158	
	達成度(%)	98.8	100.9	107.9	106.8	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の活用による老朽危険家屋等の除却件数（22件） ・空家特措法及び適正管理条例に基づく措置（指導及び緊急安全措置）の実施（9件） ・地域及び民間団体との連携による空家等対策の推進（羽山台空家対策プロジェクト、相談窓口） 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	10,777 千円					
(次年度への繰越)	千円)	4,712				6,065
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・空家問題の解決にあたっては、所有者等の当事者意識の醸成が必要です。 ・資金不足により解体が進まない物件があるため、補助金の活用による除却の促進が必要です。 ・適切に管理されていない空家が増加しているため、問題解決への支援や適切な相談先の情報提供が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・所有者等自らが空家等の問題を認識してもらうため、市民向けセミナーや空家座談会等を開催します。 ・老朽危険家屋等除却促進事業の周知を図り、老朽化した空家等の除却を促進します。 ・適正管理については、法及び条例に基づいた措置に加え、民間団体との連携による相談対応の充実を図ります。 						

事業名		東部地区市営住宅建替事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
本体工事の進捗率 (事業費ベース) ※2期工事	目標値(%)	-	-	10	100	工事については出来高達成率の確保を目標とする。 (事業費ベース)
	実績値(%)	-	-	15	100	
	達成度(%)	-	-	150.0	100	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・高泉市営住宅(2期)新築工事は、H30～R元年度の継続事業です。 ・R2年3月に2期工事が完了しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,308,747 千円	394,182		911,700		2,865
(次年度への繰越	0 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・躯体の劣化が著しく進行しており、バリアフリー化やエレベーターがない等、安全面と居住水準の向上が求められています。 ・R2年度から3期工事の実施設計に着手しますが、R5年度の移転に向けた入居者の合意、入居者の高齢化に伴う引越し作業の支援、新しい自治会の発足とコミュニティの再生が課題です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した高泉市営住宅の計画的な建替えを推進し、地区の住環境の改善と居住水準の向上、並びに市営住宅の良質なストック形成を図ります。 ・入居者の移転に対する理解や協力を得ながら建替事業を進め、市営住宅管理センターや有明高専等と連携を図りながら、コミュニティの活性化を支援します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】環境部・保健福祉部

施策名	(第4編第4章) 地球や自然を大切にすまち
-----	--------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

豊かな自然を守るとともに、将来にわたって持続可能な環境を残していくために、環境への負荷を少なくし、地球や自然を大切にすまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
市民のエコ行動の実施率	目標値 (%)	75.0	78.0	81.0	84.0	現状値から 15 ポイント程度(年3ポイント)の向上を目指します。 [現状値: 68.5%(H26 年度実績)]
	実績値 (%)	60.7	70.4	74.2	72.1	
	達成度 (%)	80.9	90.3	91.6	85.8	
事業所のエコ行動の実施率	目標値 (%)	76.0	79.0	82.0	85.0	現状値から 15 ポイント程度(年3ポイント)の向上を目指します。 [現状値 69.3%(H26 年度実績)]
	実績値 (%)	76.0	79.3	82.9	85.2	
	達成度 (%)	100	100.4	101.1	100.2	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

【市民のエコ行動】

- ・幅広い世代を対象に体験・実感できるような環境イベント等に取り組みましたが、目標値を達成できませんでした。
- ・エコ行動の実施率の向上を図るためには、「エコ行動をたまに行っている」23.9%の市民を継続した行動へと促し、「エコ行動を行っていない」1.6%の市民に環境への関心を持たせるような取り組みが必要です。

【事業所のエコ行動】

- ・事業所については、省エネをはじめとするエコ行動が自らのコスト削減や企業イメージにつながることから、積極的に取り組む傾向があるため、目標値を達成できています。特に、省エネ節電の取り組みに関しては、すでに取り組んでいる事業所も多く、一定の定着が図られているものと考えます。

※エコ行動: 電気のコまめな消灯などの省エネ行動、地域の清掃活動などの自然環境に配慮する行動、ごみ減量やリサイクルなどの3R推進行動などの環境に配慮した行動。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・市民のエコ行動を促すためには、市民一人ひとりが、「できることから実施する」ことが重要です。自らを取り巻く環境の現状の把握と将来の姿を想像し、何ができるかを考え、自ら取り組んでもらうことが、継続的なエコ行動につながるものであるため、体験し実感できる取り組みを継続します。
- ・エコ行動に関する意識の向上、定着には時間を要することから、大牟田の現状や取り組みに関する「エコライフ読本」「エコライフのすすめ」やホームページ、SNS等を活用し情報発信に工夫しながら継続的な啓発にあわせて取り組みます。
- ・事業所については、更なるエコ行動へのきっかけとなるような情報提供を行います。

(環境部長 黒田 省二)

- ・動物の愛護及び適正飼養の推進に向け、動物愛護週間の行事や家庭犬のしつけ方教室の実施、各種普及啓発資料の配布等により、終生飼養の責務や不妊去勢措置の推進について広報活動を行います。

(保健福祉部長 岩成 寿美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 自然環境への配慮							
1	自然環境保全事業	環境保全課	市内で確認できる絶滅 危惧種の種数	種	20 26	大変順調	継続
[視点 2] 温暖化の軽減							
2	【重点】省エネ行動促進事業	環境保全課	環境イベント等の参加 人数	人	890 1,113	大変順調	継続
[視点 3] 環境に関する学習・啓発の推進							
3	【重点】環境学習・啓発推進事業	環境保全課	環境学習講座等の参加 人数	人	5,824 4,396	遅れ	改善
4	(再掲)省エネ行動促進事業	環境保全課	環境イベント等の参加 人数	人	890 1,113	大変順調	継続
[視点 4] 動物の愛護及び適正飼養の推進							
5	動物愛護啓発事業	保健衛生課	啓発事業実施数	回	5 5	順調	継続
6	野良猫不妊・去勢手術費補助事業	保健衛生課	事業費予算の執行率	%	100 90.7	順調	継続
7	狂犬病予防対策事業	保健衛生課	狂犬病予防注射の接種 率	%	73.0 68.5	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	自然環境保全事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、自然環境調査研究専門委員により、区域を決めて絶滅危惧種を含む動植物の生息調査を実施し、結果をホームページで公表しています。 ・R元年度は、片平山地区（延命公園）の自然環境調査で15種類の絶滅危惧種の生息を確認しました。また、岬町地区の塩生湿地で11種類の絶滅危惧種の生息を確認しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に生息・生育する動植物の継続した把握が必要です。 ・地域の動植物について、市民・事業者等への啓発が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業者等が自ら自然環境へ配慮する行動を促進するために、広報・啓発等の充実を図ります。 		

2	事業名	【重点】省エネ行動促進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------

3	事業名	【重点】環境学習・啓発推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------

4	事業名	省エネ行動促進事業【再掲：同編同章 視点2参照】
---	-----	--------------------------

5	事業名	動物愛護啓発事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、犬や猫などの動物を家族の一員として飼育する家庭が増えるなど、動物は人々の生活の中で重要な存在となっています。一方で、動物の安易な飼養や放棄、虐待などの問題も生じていることから、動物飼育のマナーアップ啓発（2回）や家庭犬のしつけ方教室、動物慰霊祭などを実施しました。さらに、動物取扱責任者研修会等においても動物愛護意識の啓発を図りました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も動物飼育のマナーアップや動物愛護に向けた意識の啓発が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・動物飼育のマナーアップ啓発や家庭犬のしつけ方教室の実施などを通して、今後も継続的に動物愛護に対する意識向上を図り、動物の適正飼養を推進します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	野良猫不妊・去勢手術費補助事業	決算額	—
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 野良猫の減少を図り、猫を原因とする被害を防止して生活環境の保全並びに市民生活の安全保持を図るため、モデル地域を選定し H27 年度から野良猫不妊・去勢手術費補助事業を実施しています。H30 年度 24 匹、R 元年度 20 匹の手術費補助を行いモデル地域においては、野良猫が着実に減少しています。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> モデル地域においては、野良猫が着実に減少していますが、市全体では、依然として、野良猫（特に子猫）に関する苦情が多く寄せられています。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 猫を原因とする被害を防止し、市民の生活環境の保全を図るため、R2 年度も引き続き事業を継続します。 	

事業名	狂犬病予防対策事業	決算額	—
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 狂犬病予防法により、毎年 1 回の狂犬病予防注射が義務づけられています。そのため、獣医師会の協力のもと、毎年 4 月から 5 月にかけて市内各地で狂犬病予防の集合注射を実施しています。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 狂犬病予防注射の接種率は、H28 年度 72.2%、H29 年度 73.2%、H30 年度 71.6%、R 元年度 68.5% となっており、接種率の向上が課題です。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 広報おおむた等を活用した啓発活動を行うとともに、未接種犬の飼い主に対して電話での接種呼びかけ等の取組みを進め、狂犬病予防注射の接種率の向上を目指します。 	

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		省エネ行動促進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
環境イベント等の参加人数	目標値(人)	668	735	809	890	環境に対する、市民意識の向上を図るため毎年1割増の環境イベント等の参加者を得る。(H26年度実績551人)
	実績値(人)	683	797	846	1,113	
	達成度(%)	102.2	108.4	104.6	125.1	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・市内4小学校でESD環境教育の支援として座学や野外学習を実施しました。 ・エコドライブシミュレーター体験会を、イベント会場6か所と6事業者等を対象に延べ18回実施しました。 ・エコタウンフェアでは環境啓発ブースで400名の市民に対し意識啓発を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	265 千円					265
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・環境イベント等の参加者が、環境問題を自らの問題として捉え、環境に配慮したライフスタイルを実践してもらい、自らできるエコ行動を家庭や地域での取組みへつなげていくことが課題です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・ESD環境教育を行う小学校において、大牟田市の身近な事例を題材としたESD環境学習を支援します。 ・継続して幅広い世代を対象とした体験・実感型の環境イベント等を実施します。 						

事業名		環境学習・啓発推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
環境学習講座等の参加人数	目標値(人)	4,347	4,812	5,294	5,824	環境に対する、市民意識の向上を図るため毎年1割増の環境学習等の参加者を得る。(H26年度実績3,614人)
	実績値(人)	3,755	3,959	4,035	4,396	
	達成度(%)	85.8	82.3	76.2	75.5	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・環境部各課において3R、温暖化、自然共生等の環境学習講座等を101回開催し、幅広い世代に対し啓発を行いました。 ・新規事業として親子ごみ処理施設見学会を2回実施し、ごみ処理の現状を説明し分別の徹底を促しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	587 千円					587
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・環境部各課においては、他部局イベント等との連携や新規事業により情報発信や意識啓発の機会を増やし、昨年の実績を上回りましたが、目標値の達成までには至りませんでした。 ・環境学習講座等の参加者が、環境問題を自らの問題として捉え、環境に配慮したライフスタイルを実践してもらい、自らできるエコ行動を家庭や地域での取組みへつなげていくことが課題です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・本市における3R、温暖化、自然共生などを盛り込んだ「エコライフ読本」「エコライフのすすめ」等の環境学習講座での活用やホームページやSNSでの環境情報の発信など、環境問題を身近な問題として市民に関心が持ってもらえるような取組みを進めます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】環境部・企業局

施策名	(第4編第5章) 生活環境に配慮したまち
-----	-------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民が衛生的で快適に暮らせる生活環境に配慮したまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
生活排水の汚水処理人口普及率	目標値 (%)	75.6	77.8	80.0	82.1	市汚水処理構想アクションプランに掲げる目標(R11_100%)を基に目標値を設定。 [現状値：71.3%(H26年度実績)]
	実績値 (%)	75.7	78.2	78.6	80.1	
	達成度 (%)	100.1	100.5	98.3	97.6	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・浄化槽及び公共下水道による生活排水の汚水処理人口普及率は、H30年度より1.5ポイントの増(78.6%から80.1%)にとどまり、目標値82.1%を達成することができませんでした。
- ・生活排水の水洗化(公共下水道・合併浄化槽)促進については、くみ取りの全世帯へチラシ配布を行いました。また、重点事業の一つである浄化槽設置整備事業については、単独浄化槽又はくみ取りの上乗せ補助対象世帯への戸別訪問による合併浄化槽の設置促進を行いました。
- ・戸別訪問等を行うことで、生活排水対策への意識は高まったと考えますが、住宅施設への投資意欲の低下、下水道整備への期待、浄化槽設置に係る付帯工事の自己負担が多いなどが課題となり、設置促進につながっていません。
- ・重点事業の公共下水道汚水管渠整備事業では、公共下水道処理人口普及率がH30年度に比べ2.6ポイント増(65.3%から67.9%)となり、目標である前年度比2ポイント以上の向上となったことで、達成度は100.6%(目標値67.5%に対し実績値67.9%)となりました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・持続可能な汚水処理システムを構築するため、公共下水道と浄化槽との役割分担のもと、生活排水対策の推進を行います。
- ・浄化槽本体工事の上乗せ補助制度や単独浄化槽・くみ取り便槽の撤去費及び宅地内の配管費への補助制度の周知及び充実を図り、浄化槽の更なる普及促進を行います。
- ・し尿収集世帯のデータベースを活用し、多量排出世帯などを抽出し、環境部内や企業局と連携を図り、効率的・計画的に水洗化の普及促進を行います。

(環境部長 黒田 省二)

- ・本市では全国的にも早い時期(S32年)に公共下水道事業に着手しましたが、雨水と汚水の両方を処理する合流式での整備を進めてきており、多額の事業費を要したことから、分流式での汚水整備は他都市に比べ遅れることとなりました。S50年代後半からは、汚水のみを処理する分流式の整備を進め、近年は、公共下水道処理人口普及率の年間2ポイント以上の向上を目指し、汚水整備に重点的に取り組み、今後も老朽化施設の改築更新等とともに計画的に整備を進めます。また、下水道の役割についての広報啓発活動を行い市民理解の向上を図りつつ、下水道接続のための経済的支援も行って水洗化促進を進め、下水道整備の効果を早期に発現できるようにします。

(企業局調整監 弘島 和則)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 生活排水対策の推進							
1	【重点】浄化槽設置整備事業	環境業務課	浄化槽設置基数(上乗せ補助基数)	基	100 44	遅れ	改善
2	【重点】生活排水対策啓発事業	環境保全課	市内河川のBOD濃度	mg/L	2.3 2.6	やや遅れ	継続
3	【重点】公共下水道汚水管渠整備事業	下水道建設課	公共下水道処理人口普及率	%	67.5 67.9	順調	継続
4	【重点】水洗化普及促進事業	下水道建設課	水洗化戸数	戸	1,200 976	やや遅れ	継続
[視点 2] 快適で衛生的な暮らしを支える安定した下水道サービスの継続							
5	【重点】下水道施設(管路)長寿命化対策事業	下水道建設課	第2期長寿命化対策進捗率	%	60.0 21.6	遅れ	改善
6	【重点】下水道施設(電気・機械設備)長寿命化対策事業(汚水)	施設課	浜田町、明治ポンプ場改築工事の進捗率	%	95 116	順調	継続
7	下水道管渠維持管理事業	下水道建設課	陥没等に伴う事故件数	件	0 0	順調	継続
8	下水処理場等維持管理(汚水)事業	施設課	施設機能の重点確認の実施	回	3 3	順調	継続
9	下水道水質管理事業	水質管理課	処理場放流水の基準遵守率	%	100 100	順調	継続
10	特定事業場等排水対策事業	水質管理課	事業場延べ立入検査件数	件	70 68	順調	継続
[視点 3] し尿の適正処理							
11	一般廃棄物(し尿)収集運搬事業	環境業務課	年間収集計画に基づくし尿収集運搬の実施率	%	100 100	順調	継続
12	東部環境センター管理運営事業	環境施設課	有償肥料頒布率(頒布量÷製造量)	%	98.0 87.8	やや遅れ	継続
[視点 4] 公害の防止							
13	公害防止事業	環境保全課	大気環境基準達成率	%	95.5 81.8	やや遅れ	継続

※「持続可能な下水道事業運営のための計画策定」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】浄化槽設置整備事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------

2	事業名	【重点】生活排水対策啓発事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

3	事業名	【重点】公共下水道污水管渠整備事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

4	事業名	【重点】水洗化普及促進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------

5	事業名	【重点】下水道施設(管路)長寿命化対策事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------------

6	事業名	【重点】下水道施設(電気・機械設備)長寿命化対策事業(污水)<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--

7	事業名	下水道管渠維持管理事業	決算額	-
	事業の実施状況	・維持管理運用基準に基づき、計画的に下水道管渠の浚渫、マンホール等の点検を実施し、適正な維持管理を行いました。		
	課題	・公共下水道の普及を進めていることから年々ストック量が増加するとともに施設の老朽化も進んでいます。		
	今後の方向性(具体策)	・計画的かつ適正な維持管理を行います。		

8	事業名	下水処理場等維持管理(污水)事業	決算額	-
	事業の実施状況	・下水処理場及び汚水中継ポンプ場の設備が、健全な状態で稼働しているかどうかを確認する施設機能の重点確認点検を、維持管理業務受託者とともに3回実施し、適切に維持管理されていることを確認しました。		
	課題	・施設の老朽化が進んでいるため、施設故障により処理に影響が出ないよう適切な維持管理を行う必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・適切な点検により設備の状態を的確に把握し、計画的な改築更新、長寿命化工事を実施し、ストックマネジメント計画に基づき効率的な施設の維持管理を行います。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	下水道水質管理事業	決算額	—
9	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公共用水域の水質保全のため、処理場への流入水から水処理工程、公共水域への放流まで一貫した水質管理をおこない、目標値である水質汚濁防止法及び下水道法が定める基準の遵守率は100%となりました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・雨天等、流入水の水質変動時にも安定した水処理を行うことが必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・処理場における安定した水処理のため、効率的な維持管理を行います。 	

事業名	特定事業場等排水対策事業	決算額	—
10	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・管渠を含む下水処理施設の機能保全のため、特定事業場等(下水道へ排水する工場等)に対し立入調査を行い、下水道への排水規制基準を超過している事業場に対しは改善指導を行いました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道への排水規制基準を超過している事業場をなくす必要があります。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道への排水規制基準を超過している事業場に対し、改善指導を行うとともに、事後の調査を行い、基準超過事業場が出ないようにします。 	

事業名	一般廃棄物(し尿)収集運搬事業	決算額	—
11	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭及び事業所から排出されるし尿を、直営と委託業者により21日周期で収集しました。また、不定期の依頼(欠陥便槽や故障、転居等による緊急汲み取り)も全て収集しました。 ・R1年度のし尿収集量は58,204klで、前年度に比べ2,027kl(3.4%)減少しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・くみ取り世帯は、下水道の整備や浄化槽への切り替えなどにより減少し、市の郊外や下水道供用開始区域に散在しており、収集効率は年々低下しています。 ・欠陥便槽の世帯では、雨水の流入によりし尿収集量の大幅な増加がみられ、苦情等の原因となっています。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・欠陥便槽世帯に対し改善依頼を行うとともに散在しているし尿くみ取り世帯に対し下水道及び浄化槽への切り替えを推進します。 ・収集量や収集地域に合わせ収集体制等を見直し、効率的かつ安定的にし尿の収集・運搬を行います。 	

事業名	東部環境センター管理運営事業	決算額	—
12	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で収集したし尿・浄化槽汚泥を85,262KL適正に処理しました。 ・処理過程から発生する汚泥を肥料化し、検査機関の分析など品質管理を行いながら、有償頒布による資源化を実施しています。(堆肥製造量:146t、堆肥頒布量:128t) 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・処理施設は、供用開始から17年が経過し、機器の老朽化が進行していることから、効率的かつ安定的に適正処理を継続するため、的確な機器の更新を図る必要があります。 ・し尿等の搬入量の減少に伴い、肥料の生産量は減少していますが、春や秋に需要の高まりにより在庫が減少することがあるため、年間を通した安定頒布に取り組む必要があります。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的かつ安定的な適正処理を継続させるため、R2年度に「長寿命化総合計画」を策定し、重要な設備や機器の更新整備などの延命化対策を計画的に行い、安定的な稼働を行います。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…一

	事業名	公害防止事業	決算額	—
13	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業場に対する監視・指導により、大気・水質の環境基準は概ね達成していますが、光化学オキシダントについては、環境基準を達成できませんでした。 ・PM2.5はH30年度まで環境基準を超過していましたがR1には基準値を達成しました。 ・排水基準を超過した事業場がありましたが、県と連携し指導を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大気環境基準は概ね達成していますが、光化学オキシダントについては九州の広範囲において高い数値が出ることから大陸（東アジア）からの移流による影響と考えられ、環境基準を達成できませんでした。 		
	今後の方向性 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・光化学オキシダントやPM2.5については、注意報等の発令も考えられるため、今後も緊急時対策のマニュアルに基づき、関係各課と連携して対応します。 ・基準を超過した事業場等には県と連携し指導を行います。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		浄化槽設置整備事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
浄化槽設置基数(上乘せ補助基数)	目標値(基)	70	80	80	100	本市循環型社会形成推進地域計画に掲げる目標値を設定
	実績値(基)	40	27	41	44	
	達成度(%)	57.1	33.8	51.3	44.0	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽設置の補助事業により 89 基（単独転換 4 基、くみ取り転換 40 基を含む）の浄化槽が設置されました。 ・ホームページ、広報おおむた（3 回）、広告モニター（延 2 ヶ月間）、FM たんと「大牟田市役所からこんにちは」（1 回）「行政インフォメーション」（延 29 回）において補助制度の周知を行いました。 ・よみがえる水と緑の環境フェアやおおむたエコタウンフェア及び年 2 回のクリーンキャンペーンの参加者へ浄化槽の優位性や補助制度等の周知を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	59,564 千円					
(次年度への繰越	千円)	15,343	15,692	19,700		8,829
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢世帯においては、将来の生活実態を見通し、住宅施設への投資意欲が低下しています。 ・下水道整備への期待や付帯工事の自己負担額が多く、設置を見送る世帯があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・国が示す 10 年概成や本市の汚水処理構想を踏まえ、環境部内や企業局と連携し水洗化促進の取組みの強化を図ります。 ・浄化槽への切り替えにつながる補助制度の充実を図ります。また、し尿収集世帯のデータベースを活用し、効率的・計画的な普及促進を行います。 						

事業名		生活排水対策啓発事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
市内河川の BOD 濃度 (BOD とは生物化学的酸素 要求量の事で、汚れの度合 いを示すものです。数値が 低いほど良い状態を示す。)	目標値(mg/L)	2.6	2.5	2.4	2.3	H23-27 年度の 5 年平均 (2.7mg/L) を基準に毎年 0.1 の減 少を目標値とします。
	実績値(mg/L)	2.5	3.2	2.5	2.6	
	達成度(%)	104.0	78.1	96.0	88.5	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・市内河川 9 地点の水質調査を年間計 54 回実施し、河川状況の把握を行いました。 ・出前講座による啓発(10 回 ESD 含む)や事業者(飲食店関係 3 回)への啓発を実施しました。 ・関川・諏訪川流域会議主催(荒尾市・南関町・大牟田市)による生物教室(25 人参加)を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	156 千円					
(次年度への繰越	千円)					156
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・市内河川は自然流量が少なく潮止堰等で水が停滞し、富栄養化による藻類の発生がみられるなど水質が悪化することもあり、BOD 濃度は目標値を達成しませんでした。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も定期的な水質調査を行い、河川状況を把握します。 ・学校における ESD の取組みの一環として、生活排水対策の啓発に取り組んでいきます。また、FM たんとや広報おおむた等、様々な機会を促して市民啓発を行います。 						

事業名		公共下水道汚水管渠整備事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
公共下水道処理人口普及率	目標値(%)	59.6	61.6	63.6	67.5	大牟田市公共下水道事業経営戦略プラン ※H29実績値を基に、R元目標値を上方修正
	実績値(%)	60.3	63.5	65.3	67.9	
	達成度(%)	101.2	103.1	102.7	100.6	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・吉野、三池処理系統などにおいて、下水道管の幹線及び枝線の埋設工事を実施し、面整備を行いました。また、次年度以降整備予定地域の実施設計委託を行いました。 ・整備面積は、43.25ha(累計1,800.12ha)です。 ・吉野、三池、勝立処理系統の実施設計業務委託を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,300,466 千円	598,000		633,190	69,276	
(次年度への繰越)	803,398 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・工法の検討や生活道路の通行を確保するために工事間の調整に時間を要したことから繰越工事が増加しました。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な発注及び工事間の調整を適切に行い、繰越工事の減少に取り組みます。 ・投資効果を考慮した適切な下水道整備計画区域の検証を行い、未整備区域の早期完成に向け、計画的な事業推進に取り組みます。 						

事業名		水洗化普及促進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
水洗化戸数	目標値(戸)	1,200	1,200	1,200	1,200	新たに処理区域となる家屋を1,500戸/年としたとき、水洗化率の向上が期待できる水洗化戸数/年
	実績値(戸)	1,138	1,336	1,599	976	
	達成度(%)	94.8	111.3	133.3	81.3	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・未水洗化家屋の戸別訪問を延べ3,489戸実施し、経済的な支援制度の周知、水洗化のアドバイスをを行いました。 ・新たに処理区域となる家屋数は、整備の進捗やその区域によって毎年度増減があることから、R元年度の水洗化戸数は目標値を下回る結果となりましたが、H28年度からの4年間の平均水洗化戸数は約1,262戸と目標値を上回る結果となっています。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	84,004 千円	42,000			24,504	17,500
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・水洗化できない理由として、経済的な理由のほかに、空家や賃貸問題など、将来的な使用の目途が立たないために水洗化されないケースも増えています。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・継続して未水洗化家屋の戸別訪問を計画的に実施し、水洗化の障害となっている理由を聴き取り、これに沿った適切なアドバイスをを行い、水洗化の普及促進に取り組みます。空家等についても、定期的に調査を行い、今後の使用予定を注視します。 						

事業名		下水道施設(管路)長寿命化対策事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
第2期長寿命化対策進捗率	目標値(%)	-	-	20.0	60.0	第2期長寿命化計画(計画期間:H30~R2年度) 進捗率:延長ベース及び個数ベースの平均
	実績値(%)	-	-	0	21.6	
	達成度(%)	-	-	0	36.0	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道長寿命化計画に基づき、下水道施設(管路)の改築更新工事を実施しました。 ・改築更新工事(管渠延長3,824mの内651m マンホール蓋61個の内16個)を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	74,950 千円	15,929		58,454	396	171
(次年度への繰越)	180,404 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・近年、改築更新工事は、他工事との調整に時間を要したことや入札不調により、適正工期の確保が困難となり、繰越となっていることから、今後、早期発注に取り組むとともに繰越工事の減少が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・他工事との調整を適切に行い、繰越工事の減少に取り組めます。 ・現在実施している長寿命化対策事業は、国の制度変更に伴い、R2年度から下水道ストックマネジメント支援制度を活用したものに移行しますので、今後は新たな計画のもと、計画的かつ効率的な下水道施設(管路)の更新工事を実施します。 						

事業名		下水道施設(電気・機械設備)長寿命化対策事業(汚水)				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
浜田町、明治ポンプ場改築工事の進捗率	目標値(%)	48	73	91	95	R2年度までの全体事業費を100%と設定し、各年度での累積事業費を割合として設定します。
	実績値(%)	48	66	81	116	
	達成度(%)	100	90.4	89.0	122.1	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道長寿命化計画に基づき、一部前年度からの繰越工事を含め事業を実施しました。明治ポンプ場電気設備改築工事(前年度からの繰越工事含む)を実施しました。 ・点検の結果、繰越の明治ポンプ場電気設備改築工事では、計画策定時の想定以上に老朽化が進んでいたため、長寿命化対策の対象範囲を拡大する必要があったことから、計画事業費以上の工事内容となり金額ベースでの達成度は116%となりました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	83,760 千円	41,880		41,873	7	
(次年度への繰越)	29,500 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・改築工事は計画的に実施していますが、耐用年数を超えた設備も多くあることから今後も適切な維持管理を行っていく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・現在実施している長寿命化対策事業は、国の制度変更に伴い、R2年度から下水道ストックマネジメント支援制度を活用したものに移行しますので、今後は新たな計画のもと、計画的かつ効率的な下水道施設(電気・機械設備)の更新工事を実施します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】環境部

施策名	(第4編第6章) ごみのないきれいなまち
-----	-------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
ごみのポイ捨てや不法投棄のない、快適に暮らせるきれいなまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
市内の不法投棄件数	目標値 (件)	44	39	34	30	過去4年間の平均減少率(13%)を毎年の削減目標とします。 [現状値: 52件(H26年度実績)]
	実績値 (件)	44	50	59	35	
	達成度 (%)	100	78.0	57.6	85.7	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 出前講座や環境学習の実施、クリーンキャンペーンの開催による環境美化に関する啓発等や、地域住民等による活発な清掃活動が実施されることにより、地域の環境保全や環境美化が図られていますが、モラルのない一部の市民等による、不法投棄が発生しています。 ・ 不法投棄対策業務として、不法投棄が顕著な箇所については、平日や休日夜間の監視パトロール、監視カメラ(24基)や警告看板(270枚)などにより、継続的に抑止対策を行っていますが、監視カメラを設置していない新たな場所への不法投棄が依然として発生しています。 ・ 不法投棄の件数は減少しています。その内容としては、引越しや片付けによるものと思われる家庭系廃棄物の不法投棄がほとんどであり、産業廃棄物の大規模な事案は発生していない状況です。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 不法投棄の多くは家庭系の廃棄物であるとともに、不法投棄とまでは言えないポイ捨て等が依然としてなくなるのが現状です。 ・ ごみのポイ捨てや不法投棄のない、快適に暮らせるきれいなまちにしていくためには、市民や事業者の意識の向上が不可欠です。このため、今後も継続して出前講座やイベント時など様々な機会における啓発活動の実施や地域清掃活動の促進を図るとともに、監視カメラ設置による抑止策等を進め、ポイ捨てや不法投棄の発生しない環境づくりを進めます。
(環境部長 黒田 省二)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R元目標 R元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] ごみの散乱防止							
1	【重点】ごみ散乱防止事業	環境業務課	地域環境美化活動実施 団体による活動件数	件	1,800 1,811	順調	継続
[視点2] 不法投棄等対策の推進							
2	【重点】ごみ不適正処理対策推進事業	環境業務課	市内の不法投棄件数	件	30 35	順調	充実

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】ごみ散乱防止事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

2	事業名	【重点】ごみ不適正処理対策推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		ごみ散乱防止事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
地域環境美化活動実施団体による活動件数	目標値(件)	1,800	1,800	1,800	1,800	環境美化活動の活性化を促し、延べ実施団体数を維持します。目標値は収集依頼件数を根拠とします。(H27年度1,795件)
	実績値(件)	1,757	1,863	1,844	1,811	
	達成度(%)	97.6	103.5	102.4	100.6	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・10月にクリーンキャンペーンを開催し、清掃及びごみ散乱防止の啓発活動に併せ、功労者を1名表彰しました。 ・ボランティア清掃活動を支援するために、ボランティア清掃袋113,600枚を配布しました。 ・広報おおむたや出前講座等により啓発活動を行うと共に地域等の要請による小型啓発看板を設置しています。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	882 千円					882
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民や地域等の環境美化への意識は高まっており、清掃活動が定着している一方で、ポイ捨てやレジ袋などによる少量の家庭系ごみの投棄はなくなっていないため、引き続き対策が必要です。 ・小動物のごみの食い荒らし対策について、市民からの意見や要望が多くなってきています。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・計画的に各地域を開催場所として選定しながら、地域や団体と連携したクリーンキャンペーンを実施します。 ・出前講座やイベント等への参加など各種機会を通じた啓発活動を実施します。 ・ごみの食い荒らし防止対策の啓発や戸別訪問での協力依頼を行います。 ・ボランティア清掃袋を無料配布し地域清掃を支援します。 						

事業名		ごみ不適正処理対策推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
市内の不法投棄件数	目標値(件)	44	39	34	30	過去4年間の平均減少率(13%)を毎年度の削減目標としました。
	実績値(件)	44	50	59	35	
	達成度(%)	100	78.0	57.6	85.7	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県と合同で、産業廃棄物の排出事業者、処理業者に対して講習会を開催しました。また、産業廃棄物処理業者に対する立入調査を行いました。 ・民間警備会社へ委託し、休日夜間パトロールを117日行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	7,432 千円			7,432		
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置されていない山間部や海岸部などにおいて不法投棄が発生しており対策が必要です。 ・政令市の指定解除により、不法投棄の休日夜間パトロール業務は福岡県が実施することとなります。本市としても効果的な監視体制を整備することが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄の多い場所への監視カメラ(ダミー含む)の増設、また、移動式監視カメラを効果的な場所へ移設し、監視体制を強化します。 ・不法投棄がされていた場合、郵便局や環境部関係委託業者等の協力による通報システムを拡充します。 ・広報おおむたやイベント時のパネル展示等による啓発を引き続き行います。 						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】環境部

施策名	(第4編第7章) 資源が循環する環境にやさしいまち
-----	------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
資源の大量消費を抑制するとともにごみの減量化・資源化により、資源が循環することで、環境負荷の少ないまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
市民一人当たりのごみ排出量	目標値 (g/日)	906	901	896	891	市民一人一日当たりのごみ排出量を、毎年 5g ずつ削減することを目指します。 [現状値：916g(H26 年度実績)]
	実績値 (g/日)	900	893	899	912	
	達成度 (%)	100.7	100.9	99.7	97.7	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> これまで 3R(リデュース・リユース・リサイクル)を基本とした施策に取り組むとともに、様々な機会を通して、水切りをはじめとする生ごみの減量、食品ロス削減に関する周知啓発や「その他の紙類」の分別の徹底について情報を発信するなど、ごみの減量化・資源化に取り組んできました。 民間事業者による店頭回収の活性化により、資源物回収量が 169 t 減少していますが、燃えるごみが 199 t 増加したことなどから、ごみ総量としては、86 t 増加しました。 燃えるごみについては、処理施設へ直接搬入された量が、前年度と比較して 102 t 増加し、週 2 回収された量も 97 t 増加しています。 このようなことから、構成事業の「ごみ減量化推進事業」の指標である燃えるごみの市民一人一日あたりの排出量の実績値が目標値を大きく上回ったため、施策の目標値を達成することができませんでした。 今後は、燃えるごみを減らすための新たな取組みやさらなる分別の徹底が必要です。
※リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用
参考：全国平均 918 g、福岡県平均 946 g (公表されている最新のデータである H30 年度実績)

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量化・資源化については、ごみの発生抑制の取組みが重要であることから、3Rのうち、環境負荷の少ない 2R(リデュース・リユース)に取り組むとともに、分別ルールに基づいた排出段階における分別を徹底するなど、資源化を図ります。 特に燃えるごみの減量化については、次期ごみ処理施設の建設規模に影響する重要な課題と考えていることから、新たな「大牟田市ごみ処理基本計画」に基づき、「食品ロスの削減」や「生ごみの減量」などの 2R の取組みの強化を図ります。 プラスチック製容器包装分別収集、食品ロスをはじめとする生ごみの減量や「その他の紙類」の分別の徹底による燃えるごみの減量化・資源化を促進するため、有料指定ごみ袋のサイズ及び料金(手数料)を見直し、現在使用している袋よりワンサイズ小さい有料指定ごみ袋への切り替えを促す「ごみダイエットの推進」に取り組めます。
(環境部長 黒田 省二)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R元目標 R元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] ごみの減量化・資源化							
1	【重点】ごみ減量化推進事業	環境業務課	市民一人一日当たりの燃えるごみ排出量	g	734 770	遅れ	充実
2	【重点】地域資源物分別回収事業	環境業務課	資源物の資源化率	%	94 94.6	順調	継続
3	【重点】一般廃棄物(ごみ)排出指導及び啓発事業	環境業務課	ごみの排出方法を理解している市民の割合	%	95 92.8	遅れ	充実
[視点2] ごみの適正かつ効率的な収集運搬							
4	一般廃棄物(ごみ)収集運搬事業	環境業務課	年間収集計画に基づくごみ収集運搬の実施率	%	100 100	順調	継続
5	【重点】一般廃棄物(ごみ)排出支援事業	環境業務課	福祉収集の登録件数	件	240 208	順調	継続
[視点3] ごみ処理施設の適切な管理運営							
6	リサイクルプラザ管理運営事業	環境施設課	資源化率(資源化量÷搬入ごみ量)	%	70.0 65.1	順調	継続
7	一般廃棄物最終処分場維持管理事業	環境施設課	年間埋立量(覆土含)	m ²	2,000 1,960	順調	継続

※「ごみ処理基本計画の策定」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】ごみ減量化推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------

2	事業名	【重点】地域資源物分別回収事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------

3	事業名	【重点】一般廃棄物(ごみ)排出指導及び啓発事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------------

4	事業名	一般廃棄物(ごみ)収集運搬事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭及び対象事業所の燃えるごみを週に2回、燃えないごみ、有害ごみ及び資源物を2週間に1回の周期で収集するとともに、家庭から申し込まれた大型ごみを収集しました。また、市民周知・啓発を図るため、年間の収集計画に基づき作成した「ごみ・リサイクルカレンダー」を配付し、祝日を含め計画的に収集しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・祝日のごみ収集は基本的に休みとしていますが、ハッピーマンデーや振替休日により月曜日の休みが多くなることから、祝日のごみ収集の要望も多くなっています。 ・分別の徹底によりごみ量が減少するため、収集台数やコースの見直しが必要になります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・年間の祝日等を基に収集計画を作成し、曜日ごとにおける収集回数の均衡化を図ります。 ・収集量や収集地域の実状に合わせ収集体制の見直しを行いつつ、効率的かつ安定的にごみの収集を行います。 		

5	事業名	【重点】一般廃棄物(ごみ)排出支援事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------------

6	事業名	リサイクルプラザ管理運営事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で排出された燃えないごみ、不燃性大型ごみ及び資源物の中間処理を行い、資源を回収しました。(搬入ごみ量2,900t、資源化量1,887t) ・日常の適切な運転管理と計画的な施設整備などの維持管理を実施することにより、施設の効率的かつ安定的な運営を行っています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大型ごみや燃えないごみには、可燃物や陶磁器類など資源化できないものが多く含まれているため、3Rを基本とした、更なるごみの減量化・資源化の推進が不可欠です。 ・当該施設は、供用開始から17年が経過し、機器の老朽化が進行していることから、効率的かつ安定的に適正処理を継続するため、的確な機器の更新を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の適正処理を継続的に実施するとともに、リサイクル事業の推進に取り組みます。 ・長期的かつ安定的な適正処理を継続させるため、R2年度に「長寿命化総合計画」を策定し、重要な設備や機器の更新整備などの延命化対策を計画的に行い、安定的な稼働を行います。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

7	事業名	一般廃棄物最終処分場維持管理事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の埋立処分量 1,510 m³に対し、覆土（不陸の整形、遮水シート保護土、中間覆土等）は 450 m³で、年間の埋立処分量は 1,960 m³となっています。 ・劣化した遮水シートの補修工事（全 4 工区のうち 3 工区）を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の関係法令に従い、適切な維持管理により、環境保全と延命化を図る必要があります。 ・埋立量の減少に伴い、当初の埋立計画期間を延長して使用していることから、適正処理を継続するため、遮水工の補修や堰堤の築造等の施設整備を行う必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・最終処分場の安定化・延命化を図るため、計画的に整備を行うとともに、点検・補修等の適切な維持管理を行います。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		ごみ減量化推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
市民一人一日当たりの燃えるごみ排出量	目標値(g)	749	744	739	734	市民一人一日当たりの燃えるごみ排出量を、毎年 5g ずつ削減することを目指します。 (H26 実績 759g)
	実績値(g)	745	746	756	770	
	達成度(g)	100.5	99.7	97.8	95.3	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 生ごみ堆肥化講習会を 11 回実施（114 人参加）するとともに、24 世帯に対して生ごみ堆肥化機材等購入費の一部を補助（168,100 円）しました。また、今年度は、新たに、食品ロスに関するチラシと併せ、食品ロス削減に効果的なグッズをイベントや講座などで 650 人に配布するなど食品ロス削減に関する周知・啓発を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,133 千円					1,133
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 燃えるごみには、生ごみをはじめとする食品廃棄物が混入しているため、生ごみの水切りの周知徹底、食品ロス発生抑制の取組みや生ごみの堆肥化に取り組む市民の拡大が必要です。今後は、効果的な啓発を継続しながら、市民や事業者のごみの減量化・資源化に対する関心を高める必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 新たな「大牟田市ごみ処理基本計画」に基づき、生ごみ堆肥化講習会の充実、食品ロス削減運動やマイはし運動を推進するとともに、レジ袋の有料化を契機にさらなるマイバッグの利用促進を図ります。 施設搬入時の指導強化や市民の自発的な行動を促す「ごみ減量サポーター」などの啓発事業に取り組む、市民や事業者のごみに対する関心を高めます。 						

事業名		地域資源物分別回収事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
資源物の資源化率	目標値(%)	88.0	90.0	92.0	94.0	缶・ビン・ペット・トレイの搬入量のうち、資源化した量の割合。H27 年度実績を基に年 2 ポイント増加させ、94%を最終目標値とした。
	実績値(%)	88.1	91.3	94.6	94.6	
	達成度(%)	100.1	101.4	102.8	100.6	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 地域資源分別回収では、市内約 1,100 箇所のリサイクル集積所から 3,410 t（うち缶・ビン・ペット・トレイは 1,335 t）の資源物を回収し、3,339 t（うち缶・ビン・ペット・トレイは 1,263 t）を資源化しました。市民の分別排出の徹底を図るため、校区リサイクル推進委員会での情報発信や集積所における周知徹底を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	110,507 千円				19,620	90,887
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 目標値は達成したものの、リサイクル集積所には、燃えないごみや布団などのリサイクルの対象でない品目が排出されていることがあります。また、資源物の中には、不適物の混入もあることから、市民や事業者の資源化意識を高めるため、さらなる啓発等の取組みが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> リサイクルについては、市民や事業者による排出段階における分別協力が不可欠であるため、今後も継続して分別排出に関する周知啓発や排出指導を実施するとともに、休日資源回収の充実を図ります。また、燃えるごみとして収集しているプラスチック製容器包装の分別収集に新たに取り組む、資源化を促進します。 						

事業名	一般廃棄物(ごみ)排出指導及び啓発事業					
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
ごみの排出方法を理解している市民の割合	目標値(%)	92.0	93.0	94.0	95.0	まちづくり市民アンケートの調査結果で、「知っている」「どちらか」と知っている」と回答した割合
	実績値(%)	92.3	92.0	96.4	92.8	
	達成度(%)	100.3	98.9	102.6	97.7	

事業の実施状況

- ・ごみの不適正排出については、収集時における訪問や啓発シール等を活用し、収集担当者による直接的な指導・啓発を行いながら、状況に応じ啓発指導員による指導・啓発を行いました。
- ・ごみの分別や減量の意識を高めるため、地域集会への参加や出前講座を行いました。
- ・ごみや資源の出し方を広報おおむたやホームページに掲載するとともに、収集日をお知らせするリサイクルカレンダーやごみ出し読本を配布することで市民周知を図りました。

決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	205 千円					205
(次年度への繰越)	千円)					

課題

- ・ごみの排出ルールが守られていない場合は、収集せずに啓発シールを貼付し一定期間置くことにより排出者に対する啓発を行っていますが、現在も多くのルール違反ごみが見受けられるので、継続した啓発が必要です。

今後の方向性(具体策)

- ・ごみや資源の排出者である市民や事業者への意識啓発が必要であるため、「出前講座の充実」「収集時の分別排出の指導啓発」等により様々な機会を通して、幅広い世代への指導・啓発を進めます。
- ・多量排出事業所を訪問し、ごみの減量や分別について指導・啓発を強化します。

事業名	一般廃棄物(ごみ)排出支援事業					
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
福祉収集の登録件数	目標値(件)	240	240	240	240	自助・共助を促し、登録件数を一定に保ちます。 H27年度末 236世帯
	実績値(件)	244	228	211	208	
	達成度(%)	98.4	105.3	113.7	115.4	

事業の実施状況

- ・福祉収集登録世帯から排出されるごみを玄関先で収集しました。また、相談があった大型ごみを持ち出し、収集しました。
- ・R元年度に申請があった世帯について訪問・面接等の現地調査を行い、基準に基づき認定審査を行いました。

決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					

課題

- ・核家族化や生活スタイルの多様化、プライバシーの保護や地域コミュニティの希薄化により、共助が求めにくい状況から、福祉収集の需要は高い状況にあります。
- ・リサイクル集積所が遠いため、資源物だけの支援の相談も多くなっています。

今後の方向性(具体策)

- ・福祉収集や大型ごみの持ち出し収集について、「自助・共助・公助」の考えに基づき対応を求めつつ、自助・共助のあり方について関係部署との連携を図りながら、公助が必要な高齢者に対し実施します。
- ・福祉収集における安否確認は、継続して実施します。

